

特区の中の特区、深圳前海

2012.12.26

香港 花木

中国共産党総書記に就任した習近平氏は、就任後最初の視察先として「改革開放の祖地」である深圳を選んだ。深圳市は1992年に故・鄧小平氏が「南巡講和」を行った地であると同時に、習近平氏の父・習仲勳氏が広東省書記として1980年の特区設立に努力した地でもある。12月7日、深圳市を訪問した習近平氏は市内の蓮花山公園にある鄧小平氏の銅像に献花した。実は、その習近平氏が鄧小平氏の銅像より先に視察したのが、深圳市西部に建設が進む、「特区の中の特区」、前海地区である。

(1) 誰もいない地下鉄駅

深圳空港から地下鉄羅宝線で8つ目の駅、「前海湾」は奇妙な駅である。乗換駅として2つの地下鉄路線が交差するため、乗降客はそこそこいるのだが、改札口を出て外に出る人はほとんどいない。実際、設置された多くの改札口は閉じられており、唯一下車できる改札口の脇には警備員が座り、出ようとする人に「この外は工事中だよ」と声をかけてくる。「知っていますよ。」と言ってそのまま改札を出ると、地上に出られるエスカレータは一台だけで、地上に設けられた出口はコンクリートに囲まれた奇妙な箱状の空間になっているのだ。



↑ 出口の周りには四隅ともコンクリートの壁に囲われた「前海湾」駅。誰もいない。

コンクリートの壁に唯一開けられたドアほどの大きさの出口から外に出ると景色は一変する。周りは土ぼこりの舞う工事現場で、遠くに重機がゆっくりと動いている。はるか遠くにマンションが見える他は、駅前空間は見渡す限り工事中だ。この地下鉄駅は工事現場のど真ん中にぽっかりと出入り口を開けているのである。この工事現場こそが、習近平氏が蓮花山公園に先立って視察した「前海深港合作区」、いわゆる「前海特区」なのだ。



↑ 地下鉄出口の周りの光景。習近平氏が訓示した「空談誤国、實干興邦」（中身のないきれいごとだけでは国を誤る。実際に行動して国を興せ。）がさっそく掲げられている。

（2）海を埋め立てて造った 15km² の実験地

前海特区は 2010 年 8 月に胡錦濤総書記（当時）を招いて行われた深圳特区設立 30 周年式典を契機に批准された特区である。その面積は 15km² と、東京都ほどの面積を持つ深セン市（2000km²）の中ではほんのわずかばかりの土地である。説明に当たってくれた深セン市前海深港現代サービス業協力地区管理局の陶鵬主任は、「開発区としては異例なほどの小さな土地ですよ。」と謙遜するが、それでも千代田区の 1.5 倍、中野区ほどの面積がある。この土地は、深セン空港の南部、香港との境界に近いあたりの一帯を埋め立てて造成したものだ。



↑ 前海特区（赤線部）は深せん市西部に位置している。南は香港。

前海特区がその「小規模さ」にもかかわらず注目を集めているのは、習近平総書記が最初にこの地を訪問したことからもわかるように、ここが単なる地方振興のための開発区ではなく、中国の未来のショーウィンドーとされているからこそだ。陶主任の説明によれば、本特区の先進性は、第一に、これまで30年間中国をけん引してきた製造業主体の産業モデルから、金融業をはじめとする高度サービス産業をけん引役とするモデルへの転換という点にあるという。他にも、深せんと香港という性格の異なる二地域を効果的に協力させること、金融改革のテスト地ということ、更には「小さな政府」の実験場でもあるという。

特に力を入れているのは金融業で、陶主任によれば、2013年1月、遅くとも春節前までには前海地区で最初のビルの起工式を行う予定で、2015年頃にはビジネス街としての機能が始まるということであった。先に見た無人の「前海湾」駅も、その頃からは下車する人々の姿が見られるようになるというわけだ。更に、2020年頃には、隣接する香港空港から前海地区を経由して深せん空港までを結ぶ鉄道が開業し、香港空港までわずか10分、深せん空港まで7分という短時間で直結することになるという。

（3）セールスポイントは「越境人民元」

前海地区は香港に隣接した地域であり、香港が得意とする金融業や高度サービス産業をその中核として予定していることから、まずは香港人に移住してきてもらうことを考えているという。このため、香港（16.5%）より更に安い15%という低率の個人所得税を特例として設けることにしているとのことであった。とはいえ、税率が低いということだけで香港人がわざわざ前海地区に引っ越してくることはないわけで、陶主任によれば、現在、ビジネス上の最大のセールスポイントとして、越境人民元に係る様々な特典を準備している

ということだった。具体的には、オフショア人民元を前海地区に対しては自由に投資できるようにすることや、逆に前海地区に設立した企業であれば香港で低利の人民元建て債券を発行できるようにすること等が考えられているという。一時期香港では、「前海地区は政治特区として民主を導入するのではないか」、とか「香港の法律もそのまま適用することで、一国二制度を考えているのではないか」との点は、陶主任は「ここはあくまで中国だ」と否定したものの、商事仲裁に当たっては香港の制度による仲裁でも効力を認める等、一定の配慮を検討しているという。更に陶主任が強調したのは、「前海では、これまでのような土地財政モデルは実施しない。オフィス料金も深せん市内より安く設定し、同時に高層ビルを建てたり発展の速さを競ったりするつもりもない。」「政府が何にでも口を出す中国式でなく、民間企業を中心に経済活動は民間に任せることで『小さな政府』を実現するつもりだ。」とのことであった。

前海地区では、現在、大規模なインフラ整備が進んでいるが、設計に当たっては車と歩行者を完全に分離して公共交通システムを充実させることが考慮されたという。また、エネルギー利用についても、利用効率を高めたスマートシティとして設計しているということであった。ただし、陶主任によれば、「インフラ設計のグランドデザインは既にできているが、今後まだまだ詳細を詰めていく必要がある。こうした分野で高い技術を持つ日本企業には、もっと前海地区に関心を持ってほしい。」と語っていた。



↑ 重機がゆっくりと動く広大な工事現場。数年後にはビル街になる予定だ。

(4) 将来はシンガポールに？

陶主任によれば、この前海地区のモデルはシンガポールであるという。中華民族どうし、大陸と香港が互いに助けあい、シンガポールを目指すというのは、かつて鄧小平が描いた夢だが、それが今ここ前海に生きているというわけだ。習近平総書記が視察してから以降は、香港はじめ欧米企業の視察も増えており、着実に関心の高まりを実感しているという。

ただし、香港に隣接し、交通利便性が極めて高い前海地区が金融業や現代サービス産業の振興に成功したとしても、そのことを以て直ちに中国が今後 30 年間こうした高度サービス産業を中心に国をけん引していけるということにはならないはずである。かつて、筆者が訪問した深せん市のある日系企業責任者も、「深せん市政府はどうもかっこいいサービス業にばかり目を向けており、国を発展させる基となる製造業の振興に熱心でない。」と語っていた。中国が本当の意味で国力をつけ、中産階級を大量に生み出していくためには、まずは製造業分野でもっとやることがあるはずだという趣旨であり、筆者も同感である。

前海地区には外国人も暮らしやすいように、インターナショナルスクールや英語の通じる病院を整備し、同時に電話番号も香港と同じにすることで、市内料金で通話できるよう配慮するということであった。中国の地方政府のこうした面での行動力はすばらしいが、恵まれた条件の下で多大なコストを投入して現代サービス産業を振興するということがどの程度意味があるのか、疑問もなしとしない。前海特区が単なるショーウィンドーとして終わるのか、それとも今後の中国が発展していく道を指し示す先兵となり得るのか、その真価が問われるのはこれからであろう。



↑ 前海地区開発予想図。